

資料編 目次

◇ 財務諸表	27-30
◇ 経営指標	31-32
◇ 主要業務に関する事項	32
◇ 貸出金等に関する指標	33-34
◇ 預金に関する指標	35
◇ 有価証券に関する指標	35-36
◇ その他の業務	36
◇ 役員等の報酬体系について	37
◇ 自己資本の充実の状況	38-44
◇ 手数料一覧	45

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,809,495	1,789,241	預金	235,682,437	234,020,266
預金	96,554,656	90,738,745	当座預金	2,056,722	1,970,023
有価証券	8,270,346	9,551,477	普通預金	51,698,527	50,885,238
国債	296,850	699,960	通知預金	126,635	177,960
地方債	499,846	297,470	定期預金	174,253,930	174,432,768
社債	7,354,590	8,319,130	定期積金	6,964,652	6,246,132
株式	119,060	118,874	その他の預金	581,970	308,144
その他の証券	-	116,043	借入金	700,000	-
貸出金	140,735,530	143,197,379	当座借越	700,000	-
割引手形	1,522,069	1,542,386	その他負債	977,488	900,297
手形貸付	710,071	434,062	未決済為替借	21,394	32,133
証書貸付	137,350,005	140,086,654	未払費用	396,033	361,718
当座貸越	1,153,385	1,134,276	給付補填備金	3,228	2,900
その他資産	1,753,705	1,713,686	未払法人税等	123,900	77,100
未決済為替貸	26,398	30,287	前受収益	80,413	81,254
全信組連出資金	1,412,600	1,412,600	払戻未済金	105,097	107,655
前払費用	17,350	7,053	職員預り金	128,707	128,610
未収収益	199,572	196,329	リース債務	27,135	15,660
その他の資産	97,783	67,416	その他の負債	91,578	93,263
有形固定資産	3,736,913	3,545,783	賞与引当金	62,581	62,848
建物	1,270,703	1,232,921	役員賞与引当金	-	-
土地	2,297,323	2,120,805	退職給付引当金	-	-
リース資産	27,135	15,660	役員退職慰労引当金	148,980	138,900
建設仮勘定	-	-	偶発損失引当金	24,470	22,171
その他の有形固定資産	141,751	176,397	睡眠預金払戻損失引当金	26,215	22,008
無形固定資産	106,468	97,138	繰延税金負債	-	-
ソフトウェア	35,297	26,967	再評価に係る繰延税金負債	84,897	68,969
リース資産	-	-	債務保証	92,948	58,783
その他の無形固定資産	71,171	70,171	負債の部合計	237,800,019	235,294,245
前払年金費用	16,465	7,904	(純資産の部)		
繰延税金資産	180,692	170,265	出資金	3,453,512	3,393,358
債務保証見返	92,948	58,783	普通出資金	3,453,512	3,393,358
貸倒引当金	△ 834,102	△ 707,043	利益剰余金	10,989,544	11,408,983
(うち個別貸倒引当金)	(△650,160)	(△679,255)	利益準備金	2,326,850	2,416,850
			その他利益剰余金	8,662,694	8,992,133
			特別積立金	6,700,000	6,700,000
			(経営改善積立金)	(6,700,000)	(6,700,000)
			当期末処分剰余金	1,962,694	2,292,133
			組合員勘定合計	14,443,057	14,802,342
			その他有価証券評価差額金	△31,466	△103,364
			土地再評価差額金	211,508	170,139
			評価・換算差額等合計	180,042	66,775
			純資産の部合計	14,623,099	14,869,118
資産の部合計	252,423,119	250,163,363	負債及び純資産の部合計	252,423,119	250,163,363

資料編

損益計算書

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,166,903	3,601,577
資金運用収益	3,255,887	3,214,237
貸出金利息	3,022,185	2,994,031
預け金利息	127,251	116,577
有価証券利息配当金	29,357	36,874
その他の受入利息	77,092	66,754
役務取引等収益	174,566	177,686
受入為替手数料	35,775	29,681
その他の役務収益	138,790	148,005
その他業務収益	11,972	14,664
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	11,972	14,664
その他経常収益	724,477	194,989
貸倒引当金戻入益	240,874	160,973
償却債権取立益	455,379	22,813
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	28,223	11,202
経常費用	3,131,134	3,010,114
資金調達費用	405,622	372,242
預金利息	402,948	369,418
給付補填備金繰入額	2,685	2,418
借入金利息	△681	△232
その他の支払利息	670	638
役務取引等費用	58,851	50,928
支払為替手数料	13,101	10,300
その他の役務費用	45,750	40,628
その他業務費用	930	117
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	930	117
経費	2,625,282	2,552,135
人件費	1,706,062	1,709,885
物件費	785,446	738,109
税金	133,772	104,140
その他経常費用	40,447	34,689
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	40,447	34,689
経常利益	1,035,769	591,463

	令和3年度	令和4年度
特別利益	148,662	40,922
固定資産処分益	-	40,922
その他の特別利益	148,662	-
特別損失	232,979	102,409
固定資産処分損	121,815	641
減損損失	57,825	101,767
その他の特別損失	53,339	-
税引前当期純利益	951,452	529,976
法人税、住民税及び事業税	135,775	87,630
法人税等調整額	2,257	22,181
法人税等合計	138,032	109,812
当期純利益	813,419	420,164
繰越金(当期首残高)	1,149,275	1,830,600
土地再評価差額金取崩額	-	41,368
当期末処分剰余金	1,962,694	2,292,133

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当りの当期純利益 12円10銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
大阪府内	営業用不動産3件	土地	101
合計			101

営業用不動産について、当事業年度末時点における回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

尚、当該事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
当期末処分剰余金 a	1,962,694	2,292,133
剰余金処分額 b	132,094	91,242
利益準備金	90,000	50,000
出資に対する配当金	42,094	41,242
(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)
繰越金(当期末残高) a-b	1,830,600	2,200,891

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定にする「特定信用組合」に該当しておりますので、通常総代会に提出される「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」につきましては、会計監査人である「水都有限責任監査法人」の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第71期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和5年6月23日

のぞみ信用組合
理事長 平野 二三記

貸借対照表上の注記事項

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価額は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	611百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整(実行価格補正、時点修正による補正等の調整)を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 248百万円

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による計算をしております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業店から独立した自己査定、償却・引当委員会を経て査定結果を監査部が監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は592百万円であります。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は簡便法で計上しております。

また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	225,436百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	221,592百万円
差引額	3,843百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日) 0.867%

(3) 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,394百万円及び別途積立金16,238百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金19百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されたため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生すると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による計算をしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 重要な会計上の見積り
 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 707百万円
 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。
 主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力等を個別に評価し、債務者区分の決定を行っております。
 なお、個別貸出先の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 会計方針の変更
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしたしました。この変更による計算書類への影響はありません。

16. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金積金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金積金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び管理部により行われ、また、定期的な経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部及び管理部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には企画財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理
 当組合を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち企画財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 企画財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は企画財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報
 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、貸出金、預金積金及び借入金であります。
 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、協金法施行規則第69条第1項第5号2等の規定に基づき、自己資本の充実等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては定量的分析に利用しております。
 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
 なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項
 令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金(*1)	90,738	90,779	40
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,700	1,693	△ 6
その他有価証券	7,742	7,742	-
(3) 貸 出 金(*1)	143,197	144,748	1,551
貸倒引当金(*2)	△ 706	△ 706	-
	142,491	144,042	1,551
金融資産計	242,672	244,258	1,585
(1) 預金積金(*1)	234,020	234,572	552
金融負債計	234,020	234,572	552

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は市場における取引価格が存在している場合は、当該価格を時価としております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については18から22に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積立

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。

定期性預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	108
組合出資金(*2)	1,412
合 計	1,521

(*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金(全信組連出資金等)については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

18. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他証券」が含まれております。

以下23まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	1,000百万円	1,000百万円	0百万円
小 計	1,000百万円	1,000百万円	0百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	700百万円	693百万円	△6百万円
小 計	700百万円	693百万円	△6百万円
合 計	1,700百万円	1,693百万円	△6百万円

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	10百万円	8百万円	1百万円
債 券	1,289百万円	1,275百万円	14百万円
国 債	405百万円	396百万円	9百万円
地 方 債	100百万円	100百万円	0百万円
社 債	783百万円	778百万円	4百万円
小 計	1,299百万円	1,283百万円	15百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	6,327百万円	6,479百万円	△152百万円
国 債	294百万円	297百万円	△3百万円
地 方 債	197百万円	197百万円	△0百万円
社 債	5,835百万円	5,985百万円	△149百万円
その他	116百万円	122百万円	△6百万円
小 計	6,443百万円	6,602百万円	△159百万円
合 計	7,742百万円	7,885百万円	△143百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

20. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

21. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,000百万円	2,488百万円	5,422百万円	405百万円
国 債	—	—	294百万円	405百万円
地 方 債	—	100百万円	197百万円	—
社 債	1,000百万円	2,388百万円	4,930百万円	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,000百万円	2,488百万円	5,422百万円	405百万円

22. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当事業年度における減損処理額は、該当ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が帳簿価額と比較して30%以上下落した場合であります。

23. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,198百万円
危険債権額	1,751百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	205百万円
合計額	3,155百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,542百万円であります。

25. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,923百万円であります。このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが29,923百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 有形固定資産の減価償却累計額

1,834百万円

27. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	219百万円
減損損失・土地	78百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	—百万円
その他	143百万円
繰延税金資産小計	441百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—百万円
将来減算一時差額の合計に係る評価性引当額	△266百万円
評価性引当額小計	△266百万円
繰延税金資産合計	174百万円

繰延税金負債

前払年金費用	2百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金負債合計	4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	170百万円

29. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産 預け金 300百万円

上記のほか、為替決済保証金及び日本銀行蔵入復代埋店取引のために預け金3,530百万円を担保として提供しております。

30. 出資1口当たりの純資産額は438円18銭です。

経営指標

主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,626	4,177	4,220	4,166	3,601
経常利益	1,153	556	967	1,035	591
当期純利益	895	459	673	813	420
預金積金残高	227,680	228,217	240,682	235,682	234,020
貸出金残高	148,016	143,122	136,499	140,735	143,197
有価証券残高	4,415	4,986	6,798	8,270	9,551
総資産額	242,863	243,503	256,933	252,423	250,163
純資産額	13,053	13,379	13,926	14,623	14,869
自己資本比率	8.75%	8.97%	10.22%	10.55%	10.54%
出資総額	3,668	3,599	3,509	3,453	3,393
出資に対する配当金	44	43	42	42	41
出資総口数(口)	36,682,880	35,994,424	35,091,065	34,535,124	33,933,588
職員数(人)	239	222	220	209	205

- (注)1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。
 3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
資金運用収益	3,255,887	3,214,237
資金調達費用	405,622	372,242
資金運用収支	2,850,264	2,841,994
役務取引等収益	174,566	177,686
役務取引等費用	58,851	50,928
役務取引等収支	115,714	126,757
その他業務収益	11,972	14,664
その他業務費用	930	117
その他業務収支	11,042	14,546
業務粗利益	2,977,021	2,983,298
業務粗利益率	1.16%	1.18%
業務純益	372,409	455,643
実質業務純益	372,409	455,643
コア業務純益	372,409	455,643
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	372,409	455,643

- (注)1. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×100
 2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り
資金運用勘定	令和3年度	256,536	3,255,887	1.26%
	令和4年度	251,920	3,214,237	1.27%
うち貸出金	令和3年度	137,102	3,022,185	2.20%
	令和4年度	139,966	2,994,031	2.15%
うち預け金	令和3年度	110,557	127,251	0.11%
	令和4年度	101,616	116,577	0.11%
うち有価証券	令和3年度	7,463	29,357	0.39%
	令和4年度	8,924	36,874	0.41%
資金調達勘定	令和3年度	247,153	405,622	0.16%
	令和4年度	242,320	372,242	0.15%
うち預金積金	令和3年度	246,308	405,633	0.16%
	令和4年度	241,865	371,836	0.15%
うち譲渡性預金	令和3年度	-	-	-
	令和4年度	-	-	-
うち借入金	令和3年度	710	△ 681	△ 0.09%
	令和4年度	327	△ 232	△ 0.07%

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和3年度781百万円、令和4年度738百万円)を控除して表示しております。

総資産利益率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.39	0.22
総資産当期純利益率	0.31	0.16

(注) 上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

総資金利鞘等

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
資金運用利回り	1.26	1.27
資金調達原価率	1.21	1.19
総資金利鞘	0.05	0.07

預貸率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度	
預貸率	期末	59.71	61.19
	期中平均	55.66	57.87

(注) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

預証率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度	
預証率	期末	3.50	4.08
	期中平均	3.03	3.69

(注) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

職員1人当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
預金積金残高	1,127	1,141
貸出金残高	673	698

1店舗当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
預金積金残高	15,712	15,601
貸出金残高	9,382	9,546

主要業務に関する事項

役務取引収支の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
役務取引等収益	174,566	177,686
受入為替手数料	35,775	29,681
その他の受入手数料	138,757	147,957
その他の役務取引等収益	33	47
役務取引等費用	58,851	50,928
支払為替手数料	13,101	10,300
その他の支払手数料	30,429	27,148
その他の役務取引等費用	15,321	13,480

経費の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
人件費	1,706,062	1,709,885
報酬給料手当	1,388,874	1,378,917
退職給付費用	91,963	96,925
その他	225,223	234,042
物件費	785,446	738,109
事務費	360,755	346,157
固定資産費	138,321	121,859
事業費	44,051	53,040
人事厚生費	20,010	17,757
減価償却費	150,763	163,825
預金保険料	71,545	35,469
税金	133,772	104,140
合計	2,625,282	2,552,135

その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
その他業務収益	11,972	14,664
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	11,972	14,664
その他業務費用	930	117
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	930	117

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
受取利息の増減	△ 247,460	△ 41,650
支払利息の増減	△ 65,415	△ 33,380